

中期計画の項目	2-(5)-①	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-1)・2)	①文化財に関する研修の実施 1)文化財の担当者研修、博物館・美術館等の保存担当学芸員研修を行う。 2)研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
プロジェクト名称	博物館・美術館等保存担当学芸員研修	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○秋山純子（保存環境研究室長）、建石徹（保存科学研究センター長）、相馬静乃（研究補佐員）ほか	

## 【年度実績と成果】

○第1回博物館・美術館等保存担当学芸員研修（上級コース）を実施した（7月5～9日、受講者16人）。

これまでは文化財活用センターと東京文化財研究所とで共同で開催してきたが、3年度から基礎的な内容は文化財活用センターが博物館・美術館等保存担当学芸員研修（基礎コース）として実施し、上級コースはより実践的な内容の研修として保存科学研究センター等が行った。研修内容は次のとおりである。文化財の科学調査（分析科学研究室）、生物被害対策（生物科学研究室）、屋外資料の劣化と保存（修復計画研究室）、保存環境に関する講義と実践（保存環境研究室）、修復材料の種類と特性（修復材料研究室）、多様な文化財の保存と修復（修復技術研究室）、文化財修理の実務（文化庁）、博物館の防災（文化財防災センター）。

- ・研修終了後にカリキュラム各項目の理解度や有用度、また今後の要望等に関するアンケート調査を行ったところ、参加者から有益と評価された。
- ・2年度に実施した第37回博物館・美術館等保存担当学芸員研修の研修効果について、受講生の所属長宛にアンケートを実施した。



研修の様子

年度計画評価	B
--------	---

## 【評定理由】

下記観点から評価を行った。①適時性においては、新型コロナウイルス対策のため、講義、実習方法を検討したうえで開催した。②独創性において、これまで実施してきた研修から上級コースの必要性を明らかにした上で、当研究所の特徴を生かした保存・活用についての多様な講義を実施し、研修の効果を確認することができた。③発展性においては、上級コースとして新たな研修を当研究所における最新の調査研究に基づく講義や博物館の防災といった時勢を踏まえた講義も実施した点を評価した。④効率性においては、上級コースとして2週間から1週間へと凝縮したことで効率よく開催でき、外部講師の協力を得て受講者のニーズに応えることができた。⑤継続性について、地域の保存担当学芸員に対し研修を行うことで、その地域における文化財保存の意識を高めることができた。よって、所期の計画通り、効率的に事業が進められたと判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	B	B	B

【目標値】	【実績値・参考値】	定量評価
(1) アンケートによる研修成果の活用実績 80%以上	(実績値) (1) 研修成果の活用実績 100% (参考値) (1) 実施件数 1件 (2) 受講者数 16人	A

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等の文化財担当者に対し文化財に関する研修を行うとともに、保存担当学芸員に対し保存科学に関する研修を行う。なお、研修の評価については、アンケートによる研修成果の活用実績が80%以上となることを目指す。
評定理由	5か年計画の1年目にあたり、新たに上級コースとして実施することができた。受講者向けのアンケートでは概ね有益であるという評価を得た。中期計画では文化財活用センターは基礎的な内容、当研究所は応用的内容の研修を独自に主催することになっており、3年度の研修によって4年度以降の課題も見えてきた。4年度以降は3年度の研修を踏まえて、募集方法、講義・実習内容を検討し、実施する予定である。以上の理由から、中期計画の5か年の1年目を有益に遂行できたといえる。

中期計画の項目	(5)-①-2)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-①-2)	①文化財に関する研修の実施 2)研修受講生を対象としたアンケート及び派遣元自治体を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を引き続き行い、その結果を踏まえ、より充実した研修計画を策定する。
プロジェクト名称	文化財担当者研修	
企画調整部 研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○加藤真二（企画調整部長兼企画調整室長）、林洋平（総務係長） ほか	
<b>【年度実績と成果】</b>		
○新型コロナウイルス対策として規模を縮小（定員 10 名）した上で研修を実施した。		
①古文書歴史資料調査基礎課程 5月31日～6月4日 10名		
②土器・陶磁器調査課程 6月14日～6月18日 10名		
③建築遺構調査課程 6月21日～6月25日 8名		
④近現代建築保存活用課程 7月5日～7月9日 10名		
⑤木質文化財の科学的調査課程 7月13日～7月16日 4名		
⑥遺跡調査技術課程 9月27日～10月1日 10名		
⑦保存科学木製遺物課程 10月11日～10月19日 10名		
⑧遺跡 GIS 課程 11月15日～11月19日 30名（うちオンライン参加 21名）		
⑨文化財写真課程 11月22日～12月3日 8名		
⑩報告書編集基礎課程 12月13日～12月17日 10名		
⑪報告書デジタル作成課程 12月20日～12月24日 10名		
⑫史跡等保存活用計画策定課程 4年1月18日～1月24日 9名		
⑬文化財三次元計測課程 4年1月27日～1月28日 10名		
○遺跡の発掘調査や保存・整備等に関し、必要な知識と技術の研鑽を図るため、地方公共団体等の文化財担当職員を対象として、専門研修 13 課程の研修を実施し、延べ 139 人が受講した。		
○⑧遺跡 GIS 課程においては、新たな試みとして実地と併せオンラインでも研修を実施し、30名の受講者があった。		
○研修受講者に対するアンケート調査では、100%から「有意義であった」「役に立った」との回答を得ており充実した研修が実施できた。		
○派遣元を対象とした研修成果の活用状況に関するアンケート調査を2月～3月に実施した。		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、史跡等保存活用計画策定課程、遺跡 GIS 課程など、公共性、緊急性が高い研修を行った。②独創性においては、いずれの研修も当研究所以外では実施できず、なおかつ最新の知見を盛り込むことで、研修内容の独自性、新規性、卓越性を備えて実施した。③発展性においては、最新の知見・技術の紹介を講義に盛り込み、全国的な水準向上に対応した。④効率性においては、基本的に5日間、研究所の既存設備、適任者で行うこととし、時間的投資、人的投資、設備的投資上の効率性を達成して実施した。また、遺跡 GIS 課程などにおいては、オンラインによる講義を積極的に実施した。⑤継続性においては、文化財担当者研修は、前身の埋蔵文化財担当者研修及び埋蔵文化財発掘技術者研修を含め、昭和 49 年より継続しており、のべ受講者数も 10,939 人となった。⑥定量的評価の観点においては、講義・実験室の密をさけるため、対面での講義の定員数を 10 名以下に限定したが、逆にかかなり深く掘り下げた講義が実施でき、研修成果の活用状況も 100%となり目標を達成し、B 評価となった。以上のとおり、所期の目標を達成したため、年度計画評価を B とした。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	A	B	B
<b>【目標値】</b> ・研修成果の活用状況 80%	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(実績値)・研修成果の活用状況		100%		
	(参考値)・研修の実施件数		13 課程		
	・研修の受講者数		139 人	B	

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	定性評価については、いずれの観点も B 以上で、特に、独創性、発展性では A と評価できた。また、定量評価については、研修に対する満足度 100%で目標を達成し、件数も予定の 13 課程を全て実施し、新型コロナウイルスの影響により実施できない課程があった 2 年度から大幅に増えた。以上のことから、本中期計画期間初年度として十分に計画を達成していると判断し、B と評価した。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の収集、保管に関する指導助言	
文化財情報資料部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○塩谷純（部長）、江村知子（文化財アーカイブズ研究室長）、小林公治（広領域研究室長）、二神葉子（文化財情報研究室長）、橘川英規、安永拓世（主任研究員）ほか	
<b>【年度実績と成果】</b>		
<p>1. 文化庁アートプラットフォーム事業によるデータベース「日本の画廊調査 1945年以降（仮称）」の公開に向けた効率的な画廊情報の収集支援</p> <p>2. 文化審議会世界文化遺産部会臨時委員として日本における世界遺産条約の履行のあり方に関する検討での助言</p> <p>3. 熊野速玉大社所蔵の国宝古神宝類に関する保存・現状調査・保存計画の協議と助言</p> <p>4. 国立歴史民俗博物館運営会議委員・資料収集委員会委員として博物館運営に関する検討での助言、及び同館資料収集委員会委員として作品収蔵に関する検討での助言</p> <p>5. 国際交流基金・欧米ミュージアム基盤整備支援事業評価委員として欧米の美術館の活動に関する検討での助言</p> <p>6. 八尾市史の編纂に関する助言</p> <p>7. 田辺市立美術館での講演</p> <p>8. 和泉市立久保惣記念美術館での講演</p> <p>9. 九州大学主催国際シンポジウムでのパネリスト</p> <p>10～28. 以下、文化財調査に関する協力・助言 犬山城白帝文庫、茨木市立文化財資料館、春日大社、岐阜市歴史博物館、慶應義塾大学ミュージアム、角屋もてなしの文化美術館、甲賀市教育委員会、東京大学総合図書館、徳川美術館、南蛮文化館、白鶴美術館、兵庫県立考古博物館加西分館、広島県立美術館、大和文華館、和歌山県立博物館、田辺市立美術館、逸翁美術館、馬事文化財団、和泉市立久保惣記念美術館</p>		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、国・地方公共団体等からの文化財に関するさまざまな要請に対して、適時及び適切な指導・助言を行うことができた。②独創性及び③発展性においては、スタッフの有するスキル・専門性を十分に活用し、他機関ではできない当研究所独自の指導・助言を実施できた。④効率性においては、担当を分けることによって、専門性の高い指導・助言を実施した。⑤継続性においては、八尾市史の編纂に関する助言をはじめ継続的に実施しているケースにおいて、指導・助言を通して高い信頼関係を築くことができた。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(実績値) ・指導・助言 28件				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	文化財情報資料部に要請された様々な文化財に関する事項を、適時、継続的に、スタッフの有するスキル・専門性に基づいて協力し、適切な指導・助言を行ったので、Bと判断した。4年度も引き続き、外部からの要請に対して協力・適切な指導・助言を行っていきたい。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	無形文化遺産に関する助言	
無形文化遺産部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○早川泰弘（部長）、石村智（音声映像記録研究室長）、久保田裕道（民俗文化財研究室長）、前原恵美（無形文化財研究室長）ほか	
【年度実績と成果】		
○無形文化遺産の保存・伝承・活用等に関する助言 ・文部科学省への教科用図書検定調査審議会第6部会音楽小委員会に関する助言1件 ・文化庁への文化審議会に関する助言4件 ・文化庁への各種委員会への助言3件 ・文化庁への審査に関する助言6件 ・文化庁への調査員としての楽器を中心とした文化財保存技術に関する助言1件 ・山形県への文化財保護審議会・文化財保存活用大綱策定作業部会に関する助言2件 ・千葉県への博物館資料審査委員会に関する助言1件 ・東京都、東京邦楽器商工業協同組合及び東京都民俗芸能大会実行委員会への助言2件 ・神奈川県への民俗芸能記録保存調査企画調整委員会に関する助言1件 ・山梨県への文化財保護審議会に関する助言1件 ・島根県への古代文化センターに関する助言1件 ・沖縄県への武術的身体表現を伴う行事調査に関する助言1件 ・静岡市への文化財保護審議会・民俗文化財調査に関する助言3件 ・武蔵野市への文化財保護委員会に関する助言1件 ・草津市への青花紙保存継承懇話会専門家委員としての助言1件 ・京都市への京都芸術センター伝統芸能文化創成プロジェクト推進会議に関する助言1件 ・西条市への石鎚黒茶委員会に関する助言1件 ・国立歴史民俗博物館への共同研究への助言2件 ・日本芸術文化振興会への審査、公演事業及び普及事業に関する助言3件 ・公益社団法人全日本郷土芸能協会への運営に関する助言3件 ・公益財団法人ボーラ伝統文化振興財団への伝統文化ボーラ賞に関する助言1件 ・一般財団法人日本青年館への全国民俗芸能大会企画に関する助言1件		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、文化庁や地方自治体と協力してコロナ禍における実態調査などを行い、その成果が無形文化遺産保護の施策に反映された点で評価できる。②独創性においては、無形の文化財を扱う国内唯一の研究機関として、様々な調査研究に基づく独自の視点から文化財行政等に対する指導・助言ができていた点が評価できる。③発展性においては、コロナ禍における問題点の把握や、新たな文化財保護政策に基づく助言など、常に新しい情報収集とそれに基づく指導・助言を実施できている点が評価できる。④効率性においては、各分野に適した研究員が少人数で対応できている。⑤継続性においては、無形文化遺産に関わる省庁、地方行政、関連法人等からの依頼に対して、継続的に指導・助言を行うことができている。以上の点から、定性評価として十二分な評価ができると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 助言 41 件				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	2年度から対面の会議や調査は減少しているが、数的にはほぼ例年通り、多様な助言依頼に対応できている。助言による先方への協力のみならず、無形文化遺産をめぐる現状と課題のための情報収集にも大変貢献できている。以上より、中期計画を順当に遂行できていると判断し、B評定とした。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の虫菌害に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○佐藤嘉則（生物科学研究室長）、島田潤（アソシエイトフェロー）、建石徹（センター長）	
【年度実績と成果】		
<p>○これまでに蓄積された文化財の生物被害対策に関する調査・研究の成果を活かし、国や地方公共団体等からの要請に応じて専門的な見地から技術的な協力・助言を行うことにより、文化財の保存に関する質的向上に貢献した。</p> <p>○主な虫菌害問題の相談元は、国や地方公共団体の博物館、美術館、図書館、教育委員会や社寺などの文化財保存担当あるいは文化財修復工房等であった。</p> <p>○対応件数は合計で36件あり、電話、電子メール、WEB会議などで対応し、必要に応じて現地での調査を行い現地の問題解決に努めた。</p> <p>○相談内容は、虫菌害の同定相談から殺虫・殺菌処理に使用する薬剤に関することなどの一般的な相談案件ほか、屋外の木造建造物の甲虫害、遺構や古墳などでのカビ発生、藻類の発生など生物種を問わず多岐にわたる相談があった。特に木造建造物の甲虫害については相談件数が多く、一年を通して対応が必要な案件もあった。</p> <p>○現場の対応とあわせて、啓発・普及活動の一環で生物被害に関する研修講師を5件担当した。その際に生物科学研究室で作成した啓発普及ポスターを配布し、広報普及活動を行った。</p>		
		
		木造建造物の甲虫被害

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記の各観点から評価を行った。①適時性においては、被害の拡大を防ぐことが最優先となる生物被害対策において、35件以上の要請に対して迅速かつ適切に対応することができた点を高く評価した。②独創性については、文化財の虫害・カビ被害について経験を有するそれぞれの専門がいる点で他機関にはない独自性があると判断した。③発展性については、虫菌害の現状を把握することで基礎研究課題を発掘できる点に発展性があると判断した。④効率性については、限られたプロジェクトスタッフでそれぞれの専門性を生かして、短期間で現地調査や分析試験を分担し、相談を受けた全案件に対応することができた点が高く評価できる。⑤継続性については、毎年度多くの相談案件に対し、継続して対応することができており、問題解決までは年度を超えて対応している点が評価できる。よって、当初の計画の通り、継続的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	A	B
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	・協力・助言実施件数36件 ・研修等講師対応件数5件				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画に沿い、国や地方公共団体等からの文化財に関する生物被害の要請に対して協力・助言を行い、文化財の保存に関する質的向上に貢献することができた。生物被害は緊急性を要することが多く相談案件への対応と通常業務との調整が困難である場合が多いが、優先して取り組むことができた。本業務の重要性からも、今後はより効率化を試みる必要がある。同時に、生物被害に関する相談案件の絶対数を減らしていくために、啓発普及活動を継続して取り組んでいく必要がある。以上の理由から、中期計画の初年度として順調に業務が遂行されたといえる。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の修復及び整備に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○朽津信明（修復計画研究室長）、建石徹（センター長）、早川典子（修復材料研究室長）、倉島玲央（研究員）、芳賀文絵（研究員）、中山俊介（特任研究員）	

## 【年度実績と成果】

○3年度に実施した各地の国宝、史跡や重要文化財等の保存や修復に関する指導助言は以下のとおりである。

国宝高松塚古墳壁画、国宝白杵磨崖仏、国宝平等院鳳凰堂、国宝東照宮東西廻廊、国宝キトラ古墳壁画、国宝教王護国寺五重塔、特別史跡王塚古墳、史跡端島炭鉱跡、史跡佐渡金銀山遺跡、史跡足尾銅山、史跡葦山反射炉、史跡高島炭坑跡、史跡原爆ドーム、史跡原城跡、史跡日野江城跡、史跡下藤キリシタン墓地、史跡屋形古墳群、史跡吉見百穴、史跡築瀬二子塚古墳、史跡旧新橋停車場跡及び高輪築堤跡、重要文化財通潤橋、重要文化財旧志免鉱業所堅坑櫓、重要文化財氷川丸、重要文化財熊野磨崖仏、重要文化財頼賢碑、重要文化財祇園橋、重要文化財巖島神社大鳥居、重要文化財二条城杉戸絵、重要文化財琉球芸術調査写真（鎌倉芳太郎撮影）、重要文化財松浦武四郎関係資料、重要文化財羅漢寺石仏、重要文化財祇園橋、重要文化財輪王寺相輪椽、重要文化財那谷寺本堂、重要文化財法隆寺金堂壁画、重要文化財金剛峰寺奥院経蔵、天然記念物風連鍾乳洞、天然記念物龍河洞、熊本県内被災古墳。

○地方自治体指定その他の文化財の保存と修復に関する指導助言は以下のとおりである。

首里城、川崎市民ミュージアム、東京都第5福竜丸、航空協会航空関連紙資料、長崎県史跡日本二十六聖人殉教地、富山市大山恐竜足跡化石群、栃木市星野遺跡、航空協会航空関連紙資料、東京都公文書館所蔵資料、智積院建造物建具彩色修理。



図. 白杵磨崖仏での接着剤選定試験

年度計画評価	B				
【評定理由】					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、自然災害などによって被災した文化財に適切に対処しており、社会の要請に的確かつ速やかに応えることができた。②独創性においては、これまではあまり協力対象とされていなかった天然記念物などの様々なカテゴリの文化財に対して適切に協力や助言を行うことができた点を高く評価した。③発展性においては、現在修復事業が行われている現場への協力を行っており、発展性が期待される。④効率性においては、オンラインで指導助言や会議出席を試みることで効率化が図られた。⑤継続性においては、高松塚古墳やキトラ古墳等、長年継続的に取り組んでいる事業に3年度も継続して寄与してきた。よって、総合的に順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	A	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (実績値) 指導・助言件数 49件				定量評価
					—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	新型コロナウイルス感染症の影響下でもオンラインシステムを用いるなどして、様々な対象に対して協力をを行った。また、従来のように美術工芸品と建造物に偏ることなく、天然記念物など、様々な範疇の文化財に関わる機会が増えてきている。以上の理由から、中期計画の初年度として順調に進行しているといえる。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の材質・構造に関する調査・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○犬塚将英（分析科学研究室長）、早川泰弘（副所長）	
<b>【年度実績と成果】</b>		
<p>3年度は、蛍光X線分析・X線回折分析・ハイパースペクトルカメラによる材質調査、及びX線透過撮影による構造調査などの調査・助言を実施した。調査を行った作品、所蔵先、調査月は以下の通りである。</p> <p>○材質調査 ・板絵（法明寺、4月）、・画材（秋田県立近代美術館、4月）、・建造物（伊豆の国市、6月）、・日本画（絵金蔵保存会、5-6月）、・歴史資料（高萩市、7月）、・漆工品（東慶寺、7月）、・日本画（筑波大学、8月）、・能装束（関市（東京国立博物館寄託品）、8月）、・日本画（法華寺、9月）、・漆工品（東京国立博物館、9月）、・能装束（関市、10月）、・青銅製資料（多治見市、10月）、・工芸品（札幌大学、10月）、・山車の装飾部材（那須烏山市、11月）、・目地材（目黒区、3月）</p> <p>○構造調査 ・甲冑（刈谷市、4月）、・骨壺（佐倉市、9月）、・考古資料（明治大学、11月）、・漆工品（東慶寺、11月）、・甲冑（日本甲冑武具研究保存会、3月）</p>		
		
		日本画の材質調査

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、所蔵先からの要請に迅速に応じて、材質調査・構造調査を実施した。調査後は調査報告書を作成し、文化財の材質・構造に関する助言を行った。②独創性においては、顕微鏡観察、蛍光X線分析、X線回折分析、可視分光分析、X線透過撮影などの複数の手法を適用し、互いに補完しながら調査内容の検討を行った。③発展性においては、ハイパースペクトルカメラを用いた調査も本格的に開始し、有機化合物を主成分とする彩色材料等の分析を従来よりも詳細に行えるようになった点を高く評価した。④効率性においては、設置方法の改良を重ね、材質・構造調査の効率が向上した。⑤継続性においては、20年以上にわたる調査実績を有し、他所を凌駕する精度の調査結果を継続的に報告している点を高く評価した。よって、所期の計画通り、効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	A	B	A
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(実績値) 調査・助言件数 20件				—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由	<p>中期計画の初年度である3年度は、これまでに当研究所が実践してきた科学的調査技術を駆使して、文化財の材質・構造に関する調査・助言を継続的に行った。3年度からは、ハイパースペクトルカメラを用いた反射分光分析及びその2次元マッピングによる調査を本格的に開始し、従来と比較して新たな切り口から分析データの蓄積を進めている。以上の理由から、中期計画の初年度として、順調に遂行されたといえる。</p>	

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	美術館・博物館等の環境調査と援助・助言	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】○秋山純子（保存環境研究室長）、建石徹（保存科学研究センター長）、水谷悦子（文化財防災センター、（併）東文研）	
<b>【年度実績と成果】</b>		
○国指定品の所有者以外による公開、公開承認施設申請に関わる資料保存環境調査の相談窓口は文化財活用センターに一本化されたが、引き続き文化財活用センターと協力しながら、当研究所では公立美術館・博物館、社寺等から保存環境に関する相談を受け、相談内容に応じて環境測定等を実施した。		
○2年度から引き続き、新型コロナウイルスに対する博物館等でのウイルス除去・消毒作業に対し、消毒用薬剤等による文化財への影響と消毒薬剤の選択について、文化庁・文化財活用センター・当研究所保存科学研究センターの三者で協力し、その対応に当たった。文化庁からの依頼により、公開承認施設会議で「文化財所有者及び文化財保存展示施設設置者におけるウイルス除去・消毒作業に係る対応について」と題して報告し、博物館等における消毒について質問に回答した。		

年度計画評価	B
--------	---

<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性においては、現場のニーズがきわめて高い新型コロナウイルス対策における消毒に対し、様々な状況に応じた援助・助言を行うことができたため、A評価とした。②独創性においては、一時保管場所における空気質の発生源を調査し、空気清浄化に向けた環境改善のための援助・助言を行うことができた。③発展性においては、空気質改善のための換気について確認し、次につながる換気方法を検討することができた。④効率性においては、多岐にわたる相談に対して、文化財活用センター・東京文化財研究所保存科学研究センターとで協力して対応できた。⑤継続性においては、今後改修予定のある館からの相談に対し、改修前後の環境の検討を要する案件を継続して対応した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	B
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (実績値) ・保存環境に関する相談対応 23件 ・新型コロナウイルスに関する相談対応 17件				定量評価
					—

中期計画評価	B
--------	---

中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	新型コロナウイルス対応の消毒に関する報告を公開承認施設会議で行うことで、全国の文化財保存施設等からの問い合わせに援助・助言することができた。当研究所に問い合わせのあった環境調査の依頼についても援助・助言することができた。4年度においても、保存環境研究の一環として、様々な環境事例への対応・調査を進め、調査研究成果の発信を積極的に行う予定である。以上の理由から、中期計画の1年目を順調に遂行できたといえる。

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	文化財の保存環境に関する相談対応・助言、協力	
文化財活用センター 保存担当	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○吉田直人（保存担当課長）、間渕創（研究員）、木下美緒（事務補佐員）	
【年度実績と成果】 ・国内の博物館・美術館等からの保存環境管理や改善に関する相談に対して、助言を行った（163件）。そのうち、具体的な原因究明や調査研究的な対応が必要と判断した案件に対して、現地調査を行った（21件）。 ・新築や増改築を予定している文化財保存施設について、関係者と直接協議を行い、保存のための良好な温湿度や空気環境維持の観点から、設計や設備について、また、竣工後の環境モニタリング方法などに関して助言を行った（9施設）。		

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記の各観点から評価を行った。適時性においては、3年度は、近年顕在化している空気環境の問題と改善に関する相談件数が多く、個別事情に応じた対応に努めた。発展性においては、環境改善への協力において、複数の手段を講じ、比較することにより、より良い方法の探求を行った。効率性においては、必要に応じて、電話やメールでのやり取りと、現地調査を使い分け、個々の事情や緊急性に勘案した対応に努めた。継続性については、提示した改善方法での経過追跡やアフターケアに努め、必要に応じて、機材や資材の貸与も行った。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	A
【目標値】	【実績値・参考値】 (実績値) 保存環境に関する相談件数：163件 新築・増改築施設の設計・設備に関する協議件数：9施設				定量評価
					—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	中期計画の初年度として、博物館等における文化財保存環境に関する相談対応や改善協力について、多くの件数に対応し、改善に資することができたため、本評価とした。 4年度も、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けながらの博物館活動となると考えられるため、感染防止対策との両立も視野に入れた相談対応等に努めたい。

中期計画の項目	(5)-②-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等																														
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。																														
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う平城地区の発掘調査等への援助・助言																															
都城発掘調査部 (平城地区)	【プロジェクトスタッフ(責任者に○)】 ○箱崎和久(都城発掘調査部長)ほか、同部平城地区部員16名ほか																															
<b>【年度実績と成果】</b>																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>奈良県・奈良市等の要請に対して遺跡の現状変更、あるいは建設工事にとまない遺跡の現状確認のために発掘調査及び工事に伴い、遺跡の保護のための立会調査を実施した。</li> </ul> <p>受託研究による発掘調査の概要は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>次数</th> <th>遺跡名</th> <th>調査面積</th> <th>調査期間</th> <th>主な検出遺構・出土遺物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第640次</td> <td>興福寺境内</td> <td>272㎡</td> <td>7月13日～11月4日</td> <td>東金堂院回廊・門、南面築地塀</td> </tr> <tr> <td>第641次</td> <td>平城京左京三条四坊八坪</td> <td>220㎡</td> <td>8月23日～10月19日</td> <td>掘立柱建物1棟、柱穴列5条</td> </tr> <tr> <td>第643次</td> <td>平城京右京三条一坊十坪</td> <td>18㎡</td> <td>12月8日～12月10日</td> <td>古代の遺構なし</td> </tr> <tr> <td>第644次</td> <td>法華寺旧境内(庭園)</td> <td>17㎡</td> <td>4年1月24日～2月14日</td> <td>遺構なし、瓦と土器が出土</td> </tr> <tr> <td>第645次</td> <td>法華寺旧境内(防災)</td> <td>14.4㎡</td> <td>4年1月17日～2月9日</td> <td>古代～近世の土坑6基</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>奈良県・奈良市等の要請に対して実施した工事等への立会調査 計35件、延べ84日</li> <li>国土交通省平城宮歴史公園事務所に対して実施した工事等への立会調査 計4件、延べ8日、その他打ち合わせ等対応：10件</li> <li>文化庁に対して実施した工事等への立会調査 計4件、延べ8日、その他打ち合わせ等対応：7件</li> </ul>			次数	遺跡名	調査面積	調査期間	主な検出遺構・出土遺物	第640次	興福寺境内	272㎡	7月13日～11月4日	東金堂院回廊・門、南面築地塀	第641次	平城京左京三条四坊八坪	220㎡	8月23日～10月19日	掘立柱建物1棟、柱穴列5条	第643次	平城京右京三条一坊十坪	18㎡	12月8日～12月10日	古代の遺構なし	第644次	法華寺旧境内(庭園)	17㎡	4年1月24日～2月14日	遺構なし、瓦と土器が出土	第645次	法華寺旧境内(防災)	14.4㎡	4年1月17日～2月9日	古代～近世の土坑6基
次数	遺跡名	調査面積	調査期間	主な検出遺構・出土遺物																												
第640次	興福寺境内	272㎡	7月13日～11月4日	東金堂院回廊・門、南面築地塀																												
第641次	平城京左京三条四坊八坪	220㎡	8月23日～10月19日	掘立柱建物1棟、柱穴列5条																												
第643次	平城京右京三条一坊十坪	18㎡	12月8日～12月10日	古代の遺構なし																												
第644次	法華寺旧境内(庭園)	17㎡	4年1月24日～2月14日	遺構なし、瓦と土器が出土																												
第645次	法華寺旧境内(防災)	14.4㎡	4年1月17日～2月9日	古代～近世の土坑6基																												

年度計画評価	B			
<b>【評定理由】</b>				
①適時性：地方公共団体(奈良県・奈良市)等からの要請に対して迅速に対応することで文化財保護行政及び平城宮京の研究に資することができた。②発展性：遺構面の標高や遺構の分布状況の把握を通じて、今後の遺跡保存対策に資する情報を得ることができた。③効率性：発掘調査・立会調査などの作業計画の調整などを通じて、施工者や国民への負担を最低限に留めて調査を進めることができた。④継続性：平城宮京内に位置する遺跡の分布状況や各遺跡の性格についての情報を継続的に蓄積することができた。				
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性
定性評価	B	B	B	B
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値) 発掘調査(受託)：5件 立会調査：43件(延べ日数100日)			定量評価
				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	地方公共団体(奈良県・奈良市)からの要請に応じて適宜に対応して文化財保護に資する活動を行い、平城京城における学術的情報の蓄積及び調査研究にも貢献した。以上から計画通り順調に進捗していると判断した。4年度以降も地方公共団体の要請に対しては当調査部の他の事業との関係を調整しながら戦略的に対応する計画を立て、平城宮京における遺跡の情報を確実に蓄積していきたいと考えている。

中期計画の項目	(5)-②-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への指導・助言	
都城発掘調査部 (飛鳥・藤原地区)	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○清野孝之（副部長）、山本崇、廣瀬寛、森川実、林正憲（以上、室長）、若杉智宏、鈴木智大（以上、主任研究員）、山藤正敏・福嶋啓人・岩永玲・谷澤亜里（以上、研究員）、栗山雅夫（企画調整部写真室主任）ほか	

## 【年度実績と成果】

飛鳥・藤原地区で地方公共団体等が行う発掘調査等への協力は6件で、土木工事に伴う立会調査5件と、発掘調査1件である。うち2件は国営飛鳥歴史公園の公園整備にともなうものである。例年より件数は少ないが、これらを効率よく実施し、藤原宮及び飛鳥地域の開発等に対して適切に対応した。また3年度から、文化庁が行っている特別史跡 藤原宮跡の整備基本計画の策定に協力して、これまでに実施した発掘調査の成果や知見をふまえた専門的な協力・助言を行うようになった。

次数	調査地	調査原因	発掘面積	調査期間	概要
第207-1次	橿原市下八鈎町	個人住宅	2.4 m <sup>2</sup>	5月21日	顕著な遺構を認めず
第207-2次	明日香村飛鳥	防犯設置	4.7 m <sup>2</sup>	7月5日～7月9日	顕著な遺構を認めず
第207-4次	明日香村川原	公園整備	43.0 m <sup>2</sup>	11月29日～12月1日	顕著な遺構を認めず（受託事業）
第207-5次	明日香村川原	公園整備	34.8 m <sup>2</sup>	12月16日～1月20日	顕著な遺構を認めず
第207-6次	橿原市高殿町	溜池補修	1.0 m <sup>2</sup>	2月14日～2月16日	顕著な遺構を認めず
第207-7次	橿原市高殿町	工事道路	246.8 m <sup>2</sup>	3月23日～3月25日	顕著な遺構を認めず

## 年度計画評価

B

## 【評定理由】

評定理由は次のとおり。①適時性は地方公共団体からの要請に基づき、必要とされる立会調査・発掘調査を適時適切に実施したことからAとした。②独創性は当研究所による調査研究成果の蓄積を活かし、地方公共団体が行う発掘調査等に協力したためBとした。③発展性は現在文化庁が行っている藤原宮跡の整備基本計画の策定に協力して、発掘調査の成果を踏まえた助言を行い、計画立案に関与していることからAとした。④効率性はそれぞれの立会調査・発掘調査を短期間で完了したことからBとした。⑤継続性は飛鳥・藤原地域における発掘調査等の援助事業を50年以上にわたり続けていることからBとした。以上から、事業の進捗状況は所期の計画通りであると判断した。

観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	A	B	B

## 【目標値】

## 【実績値・参考値】

(参考値)

・地方公共団体が行う飛鳥・藤原地区の発掘調査への援助・助言 6件

## 定量評価

—

## 中期計画評価

B

## 中期計画記載事項

国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。

## 評定理由

我が国の古代国家成立期の主要舞台である飛鳥・藤原地域の調査研究は、開発事業との調整を適切に図りながら、関係自治体と緊密に連携して今後も継続的に進めてゆく予定である。中期計画の初年度にあたる3年度は、新型コロナウイルスの影響もあって件数が少なかったが、その都度、地方公共団体からの要請に応じて、立会調査等を実施した。また3年度から、文化庁の藤原宮跡整備基本計画の策定に協力し、発掘調査成果を踏まえた助言等を行うようになった。以上の評定理由により、Bと評価する。

中期計画の項目	(5)-②-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-1)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 1)文化財活用センターを中心に地方公共団体等からの要請に応じ、文化財及びその保存・活用に関する協力・助言・調査支援・情報提供等を行う。
プロジェクト名称	地方公共団体等が行う文化財及びその保存・活用に関する技術的助言	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○本中 眞（所長）	
<b>【年度実績と成果】</b> 地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等の事業について、専門委員会委員への就任等を通して、建造物修理、史跡整備、発掘調査等に関する専門的・技術的な助言を行った。 現在就任している専門委員会委員（一部） <ul style="list-style-type: none"> <li>・塩尻市伝統的建造物群保存地区保存審議会（山梨県塩尻市）</li> <li>・名勝慶雲館庭園保存整備委員会（滋賀県長浜市）</li> <li>・特別史跡百済寺跡再整備検討委員（大阪府枚方市）</li> <li>・難波宮跡整備計画検討委員会議委員（大阪府大阪市）</li> <li>・山陽道野磨駅家跡調査・整備委員会（兵庫県上郡町）</li> <li>・吉岡銅山関連遺跡調査委員会（岡山県高梁市）</li> <li>・丸亀市史跡丸亀城跡調査整備委員会（香川県丸亀市）</li> <li>・四万十市重要文化的景観保護審議会（高知県四万十市）</li> <li>・長者屋敷官衙遺跡整備指導委員会（大分県中津市）</li> <li>・金城大塚古墳修復検討委員（熊本県御船町）</li> </ul>		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b> 下記各観点から評価を行った。 ①適時性については、地方公共団体等の要請に対し、適時・適切に対応した。 ②独創性については、当研究所職員が持つ独自の専門知識を生かし、各委員会等において助言を行った。 ③発展性については、多様な要請に対応し今後の地方公共団体等における事業発展に貢献した。 ④継続性については、継続的に検討が必要な委員会等に対して、再任・任期の延長によって継続的に協力している。 また、新型コロナウイルスの影響により、現地における協力・助言に制限が生じているが、出張だけでなくリモートでの参加により、要請に応じた的確な対応をとることができた。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値) ・地方公共団体等が行う文化財及びその保存・活用に関する技術的助言 213 件 (委員会出席、審議会出席、その他（現地指導・現地調査等）)				定量評価
					—

中期計画評価	B				
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。				
評定理由	中期計画初年度として、全国で行われている遺跡の発掘調査、保存・修復・整備事業や、建造物の調査、修復事業について、国・地方公共団体等からの専門的な協力・助言の要請に応じ、適時・適切に対応している。 新型コロナウイルスの影響で現地での協力・助言は制限されているが、委員会等へリモート参加することにより、国・地方公共団体等との連携・協力体制を維持することができたと判断し、B評価とした。				

中期計画の項目	2-(5)-②	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究を実施	
東京文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○齊藤孝正（所長）	
<b>【年度実績と成果】</b> ○国・地方公共団体等が行う文化財の調査・整備・修復・保存・活用等について、受託研究等を行った。 ・国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する調査等業務 ・特別史跡キトラ古墳保存対策等調査業務 ・文化遺産国際協力コンソーシアム事業 ・文化遺産国際協力拠点交流事業「プータン王国の歴史的建造物保存活用に関する拠点交流事業」 ・美術工芸品保存修理用具・原材料調査事業 ・エアロゾル消火薬剤が文化財に与える影響  このほか、一般財団法人日本航空協会ほか3機関と共同研究を行った（計3件）。		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b> 下記各観点から評価を行った。①適時性においては、国・地方公共団体等の要請に応じて、喫緊の研究課題を的確に遂行することができた。②独創性においては、我が国の文化財研究の拠点としてこれまで当研究所が蓄積してきた調査・研究の実績を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究に取り組むことができた。③効率性においては、多様な研究課題の実施に際し、所内適任者による効率的な調査を実施することができた。④継続性においては、国宝高松塚古墳壁画、及び国宝キトラ古墳壁画等、これまで当研究所が受託してきた研究課題を発展して実施することができた。					
観点	①適時性	②独創性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値) 受託研究 6件 共同研究 3件				定量評価
					-

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由及び今後の見通し	中期計画初年度として、国・地方公共団体等からの共同研究及び受託研究の依頼に対し、中期計画に基づき、文化財に関する当研究所の知見や調査成果を活かし、的確に対応した。多くの機関との共同研究及び受託研究を実施したことにより、文化財に関する調査・研究の中核として、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与できているものと考えている。よってBと判定した。 4年度以降も、我が国全体の文化財の調査・研究の質的向上に寄与すべく、蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関との共同研究及び受託研究に取り組んでいく。

中期計画の項目	(5)-②-2)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-2)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 2)蓄積されている調査研究の成果を活かし、他機関等との共同研究及び受託研究を行う。
プロジェクト名称	他機関等との共同研究及び受託研究	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○本中眞（所長）	
【年度実績と成果】		
<p>○地方公共団体等が行う文化財の調査・保存・修復・整備・活用等について、これまで蓄積した調査・研究の成果を活かし、受託研究等を行った。3年度は39件（271,113,769円）の受託調査研究を受入れた。</p> <p>うち 地方公共団体等 19件（20,258,888円） 文化庁 6件（175,065,665円） 国土交通省 3件（41,764,037円） その他 11件（34,025,179円）</p> <p>以下、主な実績となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第一次大極殿院建造物復原整備他にかかる調査委託」（委託者：国土交通省近畿地方整備局国営飛鳥歴史公園事務所）においては、4年3月に予定されている大極殿院南門の竣工をはじめとする、委託者が行う国営平城宮跡歴史公園の整備に対して、適時適切かつ専門性に富んだ助言等を実施した。</li> <li>・「特別史跡キトラ古墳の保存・活用にかかる研究等業務」、「国宝高松塚古墳壁画恒久保存対策に関する研究等業務」（委託者：文化庁）においては、先進的な技術も導入しながら、古墳、石材及び壁画の保存・活用に係る研究等の業務を着実に遂行した。</li> <li>・「特別史跡平城宮跡及び藤原宮跡地内における歴史的環境維持業務」（委託者：文化庁）においては、職員が保持する卓越した経験を基に、平城宮跡地内及び藤原宮跡地内において委託者が実施する事業を補助し、遺構の保存、公開・活用への環境整備の円滑な進捗を図った。</li> <li>・「令和3年度水中遺跡保護体制の整備充実に関する調査研究事業」（委託者：文化庁）においては、水中遺跡の発掘調査に係る具体的な調査の手法や技術をまとめた調査マニュアル『水中遺跡ハンドブック』を作成し、全国の地方公共団体等に配布することで、水中遺跡の発掘調査技術の普及啓発に大きく寄与することができた。</li> </ul>		

年度計画評価	A				
【評定理由】					
<p>下記観点から評価を行った。①適時性については、地方公共団体等から随時寄せられる要請に応じて、適時・的確に調査研究を実施した。また、調査研究により新たに得られた知見を随時公開するなど、調査研究成果の発信にも積極的に努めた。②独創性については、当研究所が保有する卓越した技術力、及び蓄積された調査研究の成果に基づく唯一無二の専門性を生かして、業務を遂行した。③発展性については、実施業務は多種多様であり、調査研究によって得られた成果は今後の地方公共団体等が実施する保存・活用に寄与することが期待される。また、国宝高松塚古墳壁画及び特別史跡キトラ古墳に代表されるように、当研究所が調査研究の対象としている文化財に対する社会的な関心は非常に高いことから、発信される調査研究の成果がもたらす影響も大きい。④効率性については、本来業務に支障なく調査研究を実施することができるよう、受託調査研究にかかる時間と人力等を効率よく配置した。</p> <p>上記観点から、年度計画を大きく上回る水準で順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	
定性評価	A	A	A	A	
【目標値】	【実績値・参考値】				定量評価
	(参考値) 受託調査研究受入・実施件数 39件 271,113,769円 (2年度:34件 274,599千円)				—

中期計画評価	A	
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。	
評定理由	<p>中期計画の初年度として、随時寄せられる国・地方公共団体等からの要請に対して、受託研究を通じて協力・助言を行っている。新型コロナウイルスの影響により実地での調査・研究には引き続き制約があるものの、受託調査研究受入件数は例年並の件数を維持しており、要請に対しては十分に答えることができています。</p> <p>また、調査委託の申込は全国の地方公共団体等から寄せられているが、受託調査研究を通じてこれらの地方公共団体との連携・協力体制を構築することで、4年度以降も更に発展的な調査研究を実施するための体制を整えることができた。</p> <p>よって、中期計画を上回る水準で計画を達成していると判断し、A評価とした。</p>	

中期計画の項目	(5)-②-3)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-②-3)	②文化財に関する協力・助言等 国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が所有・管理する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、本機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。 3)地震・水害等により被災した地域の復旧・復興事業に伴い、地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力をを行う。
プロジェクト名称	地震・水害等により被災した文化財の復旧に関する地方公共団体等が行う文化財保護事業への支援・協力	
埋蔵文化財センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○高妻洋成（副所長）、金田明大（埋蔵文化財センター長）、脇谷草一郎（保存修復科学研究室長）	
<b>【年度実績と成果】</b> ○28年熊本地震による熊本県下の被災装飾古墳の復旧支援のため、各市町の教育委員会で組織された検討委員会に委員として職員を派遣した。 ○江田船山古墳、塚坊主古墳など熊本県内の被災古墳について石室内部にセンサーを設置し、温湿度データを収集し、データの解析を行った。 ○塚坊主古墳の地形及び物理探査を行い、墳丘内部の状況と地震の影響を把握した。		
		
	塚坊主古墳探査風景	千金甲古墳に設置の簡易気象観測装置

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点より評価を行った。①適時性においては、熊本地震により被災した装飾古墳の復旧支援を実施しており、現在危機的な状況にある被災古墳についての対応を適時的確に実施している。②独創性については被災装飾古墳への復旧支援として、地形計測・物理探査手法による地表及び地中の状況の把握、石室内部の環境モニタリングといった調査を実践しており、これを複合的に行うことで被災古墳全体の情報を把握している。③発展性については、地震や水害等の災害に対する対応の先事例を蓄積することにより、今後の文化財の防災・減災に資する情報を収集できている。④効率性としては、新たな手法の活用や、継続的なモニタリングを遠隔地より集約できる試みを通じて、より多数のデータを低コストで利用可能になっている。⑤継続性としては、各調査の長期・短期にわたる目標と計画を策定し、地方公共団体の担当者を含めて事業を遂行している。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	B	B	A
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b> (参考値) ・地震・水害等により被災した文化財の復旧に関する調査研究 5件				定量評価
					—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	国・地方公共団体や大学、研究機関との連携・協力体制を構築し、これらの機関が有する文化財に関する情報の収集、知見・技術の活用、機構が行った調査研究成果の発信等を通じて、文化財に関する協力・助言を行う。
評定理由	自然災害における文化財の保全について、既に起きてしまった被災遺跡の復旧とそれに伴う情報や経験の蓄積は重要なものと考えられる。中期計画の初年度である3年度は、継続的かつ適切にこれらの情報収集や対応を進めることができていることから、順調に進捗しているものとし、上記の評価とする。

中期計画の項目	(5)-③-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行う平城宮跡、藤原宮跡の整備、管理事業への協力
プロジェクト名称	文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡の整備・管理等への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○不藤 忠義（研究支援課長）、岡本 保彦（研究支援課長補佐）、今西 康益（研究支援課係員）、亀岡 妙子（研究支援課係員）	
【年度実績と成果】		
<p>(1) 特別史跡平城宮跡内及び藤原宮跡内の現状等について、情報提供及び助言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防訓練実施への協力</li> <li>・平城宮跡歴史公園第一次大極殿院施設復原整備工事への協力</li> <li>・第一次大極殿院復原整備工事関係資料提供等</li> <li>・発生事案の報告及び対応</li> </ul> <p>(2) 平城宮跡及び藤原宮跡内における不具合対応策提案及び整備管理業務の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平城宮跡等草刈り管理業務</li> <li>・平城宮跡維持整備・施設管理への情報提供・助言</li> <li>・復原施設、遺構表示、便益施設等故障対応提案</li> <li>・宮跡内植栽管理への助言</li> <li>・国有地管理への助言</li> <li>・発生事案への報告及び対応</li> </ul>		

年度計画評価	B				
【評定理由】					
<p>下記各観点から評価を行った。①適時性においては、文化庁や国土交通省からの要望に対し、これまでの方針や過去の経緯等の情報提供及び必要な助言を適時的確に行い、2年度同様に継続的な実績を上げた。また、事件事故等の事案に迅速に対応した。②独創性においては平城宮跡維持整備について既定概念に囚われず柔軟な考えで助言した。③発展性においては、文化庁、国土交通省等の委員会等への積極的な協力による情報共有を行い、適確な審議が可能となるための助言を行った。④効率性においては、過去の維持管理及び修繕等事業毎に整理された情報を迅速に提供した。⑤継続性においては、整備内容、発生事案等事例を継続的に積み重ねることによって、今後においても必要に応じて情報を提供できるよう事業進捗に協力した。よって、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値)				定量評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議への参加件数(公園整備関係 第一次大極殿院復元工事定例会議 12件)</li> <li>・資料提供、協議等依頼への対応事項件数(文化庁 46件、国土交通省 47件)</li> <li>・立会調査等対応件数(日数)等(文化庁 0件、国土交通省 0件)</li> </ul>				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	文化庁施設の公開・利用等の連絡調整、発掘調査等の連絡調整、文化庁施設の整備・維持管理及び修繕等の相談に対応している。そして、文化庁施設及び国土交通省施設(復原施設・便益施設等)の計画的整備に対しても、必要な情報提供及び助言等の協力を行っており、南門復元整備は予定通り4年3月に整備完了であることから、中期計画期間初年度として、順調に成果を上げることができている。4年度以降も、国土交通省平城宮跡歴史公園整備計画等への必要な情報提供及び助言等を行い、公開・活用事業に継続的な協力を行っていく。

中期計画の項目	(5)-③-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。 また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原、整備・活用等への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮跡第一次大極殿院を中心とする復原・整備・活用等への協力	
都城発掘調査部 (平城地区)	<b>【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】</b> ○箱崎和久（都城発掘調査部長兼遺構研究室長）、加藤真二（企画調整部長）、岩戸晶子（同部展示企画室長）、今井晃樹（都城発掘調査部平城地区考古第三研究室長）、丹羽崇史・西田紀子・前川歩（以上同部平城地区主任研究員）、鈴木智大（同飛鳥・藤原地区主任研究員）、山崎有生・目黒新悟（以上同平城地区遺構研究室研究員）、福嶋啓人（同飛鳥藤原地区遺構研究室研究員）、大林潤（文化遺産部建造物研究室長）、脇谷草一郎（埋蔵文化財センター保存修復科学研究室長）、村田泰輔（同センター主任研究員）、柳田明進（同保存修復科学研究室研究員）、中村一郎（企画調整部写真室専門職員）、飯田ゆりあ（同部主任）、鎌倉綾（同技術補佐員）	
<b>【年度実績と成果】</b> ○南門復原工事に伴う定例会議に参加し、適時に専門的視点からの指導・助言を行った。また、会議に先立つ勉強会で講師を務めた。山崎有生「第一次大極殿院廃絶後の中央区の変遷 ―西宮の遺構と機能について―」（4年1月6日） ○平城宮跡管理センター主催の平城宮跡歴史公園ガイド研修会の講師を務めた。箱崎和久「第一次大極殿院南門及び東西楼・回廊の整備構想」（4年1月15日） ○南門の扁額と金具などの製作に関する専門的観点からの助言を行った。 ○国土交通省からの受託研究を推進するとともに、東楼の鴟尾の納まりに関する復原検討会の開催（10月25日、4年1月28日）と、木口金具の製作技法の復原検討会の開催（9月24日、12月11日）に協力した。 ○定期的に工事進捗状況等を写真撮影（計17回）、写真データの整理に協力した。また、第一次大極殿院南門の復元工事に伴い、各機関で記録撮影された写真データの一括整理作業に協力した。 ○第一次大極殿院南門の解説資料の作成に協力した。		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b> ①適時性については国土交通省国営飛鳥歴史公園事務所からの要請（勉強会の講師、復原工事に対する助言・協力等）に対して適宜対応してきた。②発展性については、2年度に引き続き第一次大極殿院南門復原建物工事に対して学術的根拠をもった資料提示と研究成果を提供した。③効率性については重要な助言が正しく伝わるように伝達方法の工夫に努めた。④継続性については29年度から開始した南門復原工事に対して、一貫して多方面からの研究協力を継続して実施してきた。また、工事の過程を継続的に撮影し、工事記録の作成を行った。					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>	<b>【実績値・参考値】</b>				定量評価
	(参考値) 勉強会・研修会の講師協力：2回、復原研究会：4回 写真撮影：17回 写真データ整理（約10TB）、助言：1回 資料作成：2部				—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	29年度より継続して行ってきた平城宮第一次大極殿院南門の復原建物が3年度に竣工した。南門復原に関する調査研究は一段落し、その成果が実際の復原建物として結実した。同時に、研究成果が勉強会及び研修会という形で復原工事に生かされるよう、その伝達方法についても工夫してきた。完成後は平城宮の保存活用の一助となるよう、今後とも継続して復原工事に協力、助言を行う予定である。以上から、中期計画を順調に遂行できていると判断し、Bと判定した。

中期計画の項目	(5)-③-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・国土交通省の平城宮いざない館展示室4（詳覧ゾーン）に関する学芸業務・連絡調整への協力
プロジェクト名称	国土交通省が行う平城宮いざない館での公開・活用事業への協力	
企画調整部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○岩戸晶子（展示企画室長）、廣瀬智子（展示企画室アソシエイトフェロー）、藤田友香里（展示企画室アソシエイトフェロー）	
【年度実績と成果】		
<p>○平城宮いざない館第4展示室の展示の学芸業務を中心に、いざない館の活動について国土交通省国営飛鳥歴史公園並びに管理センターに協力した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展示物の状態確認と日報の作成。井戸部材（廊下）と斎串（展示室4）の状態確認・展示環境を重点モニタリング。</li> <li>・当研究所所蔵物の貸出、返却、搬出、返却後の原状復旧。（20件）</li> <li>・奈良市教育委員会、奈良県教育委員会の協力のもと、学習ワークシート（2年度発行）の教員用手引きの作成。</li> <li>・感染症拡大予防策として、接触を伴う展示の対応策を講じるとともに、平城宮跡資料館とサイン等を共有・作成。</li> <li>・依頼のあった来館者等の案内、ボランティアガイド・来館者からの質問、マスコミ・テレビ取材対応など。（31件）</li> <li>・平城宮跡いざない館発行の印刷・出版物の監修・校正を行った。（18件）</li> <li>・展示評価調査として、来館者行動調査を展示室4にて実施した。（6回）</li> <li>・古代の盤上遊戯であるかりうちをテーマにした体験イベントを、平城宮跡管理センターと共催（11月3日）</li> </ul>		



展示品の貸出対応作業

年度計画評価	B			
【評定理由】				
<p>①適時性においては、新型コロナウイルスの拡大状況に応じ接触を伴う展示への対応等を行った。</p> <p>②発展性においては、展示評価調査として行った来館者行動調査を継続的に行うことで、今後の平城宮いざない館での公開・活用事業に対するデータを得ることができ、今後の事業の発展の基礎を築くことが期待される。</p> <p>③効率性においては、新型コロナウイルス対策として、平城宮いざない館と平城宮跡資料館間の情報共有、サインの共有を行い、効率的に対応策をとることができた。</p> <p>④継続性においては、2年度に引き続き、今後継続的に行う平城宮跡に関わる体験イベントの第2弾を実施することができた。</p> <p>以上から、新型コロナウイルスの拡大状況に柔軟に対応しつつ順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。</p>				
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性
定性評価	B	A	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】			定量評価
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日報の作成</li> <li>・当研究所所蔵物の貸出、返却、搬出、返却後の原状復旧：20件</li> <li>・来館者等案内、質問対応、マスコミ・テレビ取材対応など：31件</li> <li>・平城宮跡いざない館発行の印刷・出版物の監修・校正：18件</li> <li>・体験イベントの企画 1件</li> <li>・旅行会社企画の体験イベント、産学連携事業への専門的助言・協力 4件</li> <li>・来館者行動調査による展示評価調査 6回</li> </ul>			—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	2年度に引き続き来館者行動調査や平城宮跡に関わる体験イベントなどを実施することができた。これらの協力事業は継続的に実施することにより初めて成果が出るものであり、新型コロナウイルスの感染拡大による平城宮いざない館の臨時休館や、感染症対策による展示の制限など、多くの制約がある中でも実施する事ができた点は評価できる。4年度以降も引き続き事業を実施することで、中期計画通りの成果を上げることが期待される。

中期計画の項目	(5)-③-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-1)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 1)文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 ・文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力
プロジェクト名称	文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の管理・運営と古墳壁画の公開事業への協力	
飛鳥資料館	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○石橋茂登（学芸室長）、黒澤ひかり（学芸室アソシエイトフェロー）ほか5名	
【年度実績と成果】		
<ul style="list-style-type: none"> <li>文化庁が行うキトラ古墳壁画保存管理施設の日常的な管理運営に協力した。</li> <li>キトラ古墳壁画の第19回公開（5月22日～6月20日）、第20回公開（7月24日～8月22日）、第21回公開（10月16日～11月14日）、第22回公開（4年1月22日～2月20日）の実施に際し、広報物と解説リーフレット（日中英韓の多言語対応）、解説映像、解説音声の作成に協力した。</li> <li>史跡パンフレットのスペイン語版を新規作成し多言語対応を充実させた。</li> <li>キトラ天文図を解説するプラネタリウムイベント（11月5日～11月14日、4年2月4日～2月13日）の運営とそれに関わる広報物作成等に協力した。</li> <li>四神の館の開館5周年イベントに協力し講演等4回を実施した。</li> <li>壁画非公開期間における展示室公開と新年特別展示「キトラ古墳壁画の十二支」（12月16日～4年1月18日）を企画し、展示と解説シートを作成に協力した。</li> <li>文化庁、国土交通省飛鳥歴史公園事務所、飛鳥管理センターほかと月1回の定例協議を継続した。キトラ古墳周辺地区内の飛鳥管理センターとは毎日ミーティングを行い広報等についても協力した。</li> </ul>		
		
		5周年イベント講演会

年度計画評価		A			
【評定理由】					
①適時性においては、国営公園の5周年イベントへの協力は当初予定されていなかったが公園側との協議により柔軟に対応し活性化に協力できた。②独創性においては年末年始に東アジアの古代十二支について展示するなど、古墳壁画の展示らしい独自性を出した。③発展性については、今回の講演が好評だったことから、今後も国営公園と協力して開催していくことが考えられる。④効率性については毎回通例の作業を効率よく実施して講演や新しい取り組み等の作業時間を確保できており、効率的な業務遂行ができた。⑤継続性においては壁画公開やプラネタリウムイベント等への協力を継続できており、コロナ禍でも客数の減少が抑えられるなど、固定客層の形成と安定的な集客が実現できている。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	A	B	A	B
【目標値】		【実績値・参考値】			定量評価
		(参考値)・壁画公開実施 4回 ・リーフレット 4枚 (ア～エ) ・解説シート 1枚 ・協議等回数 計12回 ・移動プラネタリウム 2回 ・講演等 4回 (オ～ク)			—
ア	リーフレット『令和3年度キトラ古墳壁画 第19回公開』5月22日発行				
イ	リーフレット『令和3年度キトラ古墳壁画 第20回公開』7月24日発行				
ウ	リーフレット『令和3年度キトラ古墳壁画 第21回公開』10月16日発行				
エ	リーフレット『令和3年度キトラ古墳壁画 第22回公開』4年1月22日発行				
オ	講演 黒澤ひかり「十二支のはなし」(10月26日・31人)				
カ	講演 石橋茂登「四神のはなし」(10月29日・34人)				
キ	講演 若杉智宏「天文図のはなしー古代飛鳥の天文学ー」(11月2日・34人)				
ク	講演・イベント 内田和伸「キトラ古墳整備と乾拓のはなし」と乾拓体験(10月8日・4人)				

中期計画評価	A
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	中期計画初年度としては順調に事業を遂行できたとともに、年度当初になかった開館5周年記念事業へ柔軟に対応して4回の講演会等を実施し、キトラ古墳壁画の公開活用と活性化に資した点は高く評価できる。他施設では真似できないオリジナリティの高い展示企画で安定的な集客を実現している点も評価できる。新型コロナウイルス感染症のため接触を伴う企画や大人数でのイベントは難しい状況が続いているが、4年度以降も工夫をこらして古墳壁画公開事業への協力を実施していくことが期待される。以上より、目標を上回る成果をあげることができたため、A評価とする。

中期計画の項目	(5)-③-2)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-③-2)	③平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業への協力 文化庁、国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。 2)NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力
プロジェクト名称	NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動への協力	
研究支援推進部	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○井関信雄（連携推進課長）、不藤忠義（研究支援課長）、田島章雅（連携推進課課長補佐）、岡本保彦（研究支援課課長補佐）、桑原隆佳（連携推進課広報企画係長）、亀岡妙子（研究支援課係員）	
<b>【年度実績と成果】</b>		
1) NPO 法人平城宮跡サポートネットワークへの協力 ○NPO 法人平城宮跡サポートネットワークの事業等における、会場提供等及び情報共有のための会議開催の協力を行った。 ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク創立 20 周年に伴う感謝状の贈呈、会場提供 ・NPO 法人平城宮跡サポートネットワークとの定期連絡会議（月 1 回開催、年計 12 回開催） ・平城宮跡歴史公園ガイド連絡協議会（NPO 法人平城宮跡サポートネットワークを含む奈良県、国交省の委託業者との 4 者での会議：2 ヶ月に 1 回開催、年計 6 回開催） ・NPO 法人サポートネットワークが行う美化運動・防災・防犯パトロール活動に参加協力をを行った。		
2) 周辺自治会等への協力 自治会主催の歴史教室への講師派遣の協力を行った。 ・「都跡公民館まつり 歴史講演会」（都跡公民館）への講師派遣 吉川室長（歴史研究室）「平城宮跡保存運動のさががけ」10月30日 参加者数 30人		

年度計画評価	B				
<b>【評定理由】</b>					
下記各観点から評価を行った。①適時性については、NPO 法人の活動に継続して協力すると共に、NPO 法人との定期的な情報共有、意見交換を行う連絡会議を月 1 回実施した。また、平城宮跡歴史公園の設置に伴う情報共有、意見交換を行うため、NPO 法人を含む奈良県、国交省の委託事業者との 4 者会議を定期的に開催したことにより継続して連携協力関係を維持している。②発展性については、周辺自治会が企画する講座への講師派遣を通じて、当研究所の研究成果を広く情報発信を行うことができた。③効率性については、NPO 法人等との定期会議等開催において、当研究所の施設を利用し効率性を維持した。④継続性については、NPO 法人への支援や、周辺自治会への協力を引き続き実施し、協力体制を継続的に維持させることができた。以上により、本事業については、順調かつ効率的に事業が推移していると判断した。					
観点	①適時性	②発展性	③効率性	④継続性	
定性評価	B	B	B	B	
<b>【目標値】</b>		<b>【実績値・参考値】</b> (参考値)			定量評価
					—

中期計画評価	B
中期計画記載事項	文化庁と国土交通省が行う平城宮跡、飛鳥・藤原宮跡等の整備及び公開・活用事業に協力する。また、NPO 法人平城宮跡サポートネットワーク及び周辺自治会等が行う各種ボランティア活動に協力する。
評定理由	3 年度は計画通り、各種ボランティア活動への協力体制を維持し事業計画を達成した。培ってきた連携協力関係を基礎として、4 年度以降も継続して協力を行えると判断し、B 評価とした。

中期計画の項目	2-(5)-④	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院教育の推進 連携大学院教育を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進 ・東京藝術大学大学院：システム保存学(保存環境学、修復材料学)
プロジェクト名称	東京藝術大学との間での連携大学院教育の推進	
保存科学研究センター	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○朽津信明（修復計画研究室長）、犬塚将英（分析科学研究室長）、早川典子（修復材料研究室長）、佐藤嘉則（生物科学研究室長）、安倍雅史（文化遺産国際協力センター）、前川佳文（文化遺産国際協力センター）	
【年度実績と成果】 緊急事態宣言中はオンライン講義を中心に行い、解除後には対面講義を中心に教育を進めた。また、副査という形で博士論文の審査にも積極的に加わった。  ○3年度開講した授業及び担当教員、受講者数 保存環境計画論（前期、火曜1限） 2単位 朽津信明・犬塚将英・佐藤嘉則 16人（聴講1人） 修復計画論（前期、木曜1限） 2単位 朽津信明・安倍雅史・前川佳文 5人 修復材料学特論（前期、木曜2限） 2単位 早川典子・前川佳文 6人 保存環境学特論（後期、火曜1限） 2単位 犬塚将英・佐藤嘉則 10人 文化財保存学演習 講師：前川佳文 「古代より現代に伝わる 壁画技法の魅力」 日時：5月11日(火)13～17時、18人  ○成績評価等、文化財保存学専攻運営への協力 教室会議（11回）、入試合同判定会議（2回）、博士・修士学位審査会への協力  ○博士審査副査 朽津信明、前川佳文		
		
		文化財保存学演習

年度計画評価	B				
【評定理由】 下記各観点から評価を行った。①コロナ禍での感染状況に応じて、対面授業とオンライン授業とを有効に組み合わせてハイブリッドで講義を行うことで、社会情勢に応じて最適な教育を行うことができたため、適時性の高い成果を挙げられた。②独創性においては、オンライン講義の特性を活かし、また社会情勢を踏まえた3年度ならではの独自の講義を行えた。③3年度は初めて、他専攻の博士審査に複数の併任教員が同時に副査として加わっており、これまで以上に教育効果の発展性が期待される。④効率性においては、対面とオンラインを効率的に使い分け、教育効果を挙げることに寄与した。⑤継続性においては、藝大との協力関係を維持することによって、最新の研究成果を若手人材育成に有効活用できている。コロナ禍でも、その時々での社会情勢に応じて柔軟な対応で教育の水準を維持し、計画通りの成果を挙げる事ができたと判断した。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	A	B	A	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】（参考値） ・開講時間：前期 火曜1限、木曜1限、木曜2限 / 後期 火曜1限 ・開講回数：90分×15回、受講者数：延べ56人 ・開講時間 1限 9：00～10：30 2限 10：40～12：10 3限 13：00～14：30 ・開講回数 計4コマ 各2単位				定量評価
					—

中期計画評価	B	
中期計画記載事項	連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。	
評定理由	文化財保存学専攻他教室に在籍している修士・博士学生の教育にも協力し、大学側からの評価も高く、計画を遂行できた。コロナ禍でも、早期からオンラインと対面との使い分けで教育レベルを保つことができた。以上の理由から、中期計画の初年度として、順調に遂行されたと言える。	

中期計画の項目	(5)-④-1)	地方公共団体等を対象とする文化財に関する研修及び協力等
年度計画の項目	2-(5)-④-1)	④連携大学院との連携教育等の推進 連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。 1) 東京藝術大学、京都大学、奈良女子大学との間での連携大学院教育等の推進及び奈良大学への教育協力の実施 ・ 京都大学大学院：共生文明学（文化・地域環境論） ・ 奈良女子大学大学院：人文科学（比較文化学） ・ 奈良大学：「文化財修景学」
プロジェクト名称	京都大学・奈良女子大学との間での連携大学院教育の推進及び奈良大学への教育協力	
奈良文化財研究所	【プロジェクトスタッフ（責任者に○）】 ○本中眞（所長）	
【年度実績と成果】 ○客員教授・准教授として学位審査及び各専門分野に関する講義、演習、実習を開設し、大学院生の研究指導を実施。 京都大学大学院人間・環境学研究科 ・ 高妻 洋成「保存科学論1・2」「文化遺産学演習 5A・5B」 ・ 馬場 基「史料学論1・2」「文化遺産学演習 4A・3B」 ・ 山崎 健「環境考古学論1・2」「文化遺産学演習 4A・4B」 ・ 清野 孝之「埋蔵文化財調査・研究・保護論」「文化遺産学演習 1A・1B」 ・ 玉田 芳英「原始・古代精神文化論1・2」「文化遺産学演習 2A・2B」 奈良女子大学大学院人間文化研究科 ・ 今井 晃樹「東アジア考古学特論」「東アジア考古学演習」 ・ 神野 恵「歴史考古学特論」「歴史考古学演習」 ・ 桑田 訓也「木簡学特論」「木簡学演習」 ○奈良大学との教育協力協定に基づき、職員を奈良大学に派遣し、講義、演習、実習を通して大学生への研究指導を実施。 奈良大学文学部文化財学科（コロナ対策で、3年度はオンデマンドで実施した） ・ 内田 和伸、中島 義晴、前川 歩、高橋 知奈津「文化財修景学」		

年度計画評価	B				
【評定理由】 各観点から評価を行った。①適時性においては、本務において得た最新の研究成果などをもとに、研究指導を行った。②独創性においては、当研究所が長年培ってきた専門知識を教授することができた。③発展性においては、連携大学院及び大学における講義や研究指導を通じて、次世代の研究者の育成・発展に大きく貢献した。④継続性においては、大学との連携協定を基に長年継続しており、継続的に実施することができた。文化財保存・活用に関する幅広い知識と高度な技術を兼ね備えた人材育成について、計画通り寄与することができた。					
観点	①適時性	②独創性	③発展性	④効率性	⑤継続性
定性評価	B	B	B	B	B
【目標値】	【実績値・参考値】 (参考値) ・ 受入学生数 京都大学大学院 20人 奈良女子大学大学院 4人 奈良大学 81人				定量評価
					-

中期計画評価	B
中期計画記載事項	連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成する。
評定理由	連携大学院協定及び教育協力協定に基づき、これまで蓄積してきた研究成果を基に連携大学院との連携教育や大学への教育協力を実施し、今後の我が国の文化財保護における中核的な人材を育成に貢献できた。よって、中期計画初年度として順調に成果を挙げているものと判断した。